

検討課題

医療費の地域差縮減に向けた医療費適正化の推進、 かかりつけ医機能に関する報告と議論

<背景>

持続可能な社会保障制度の実現に向け、医療提供体制の効率化・サービスの質の向上を図るとともに、医療費の地域差縮減に向けた医療費適正化を進めていく必要。改革工程表2022において、医療費の地域差縮減に向けて、保険者協議会の機能強化などを行い、医療資源の投入量に地域差がある医療について、地域ごとに都道府県、医療関係者、保険者などが把握・検討し、これを踏まえて必要な適正化に向けた取組を進めることとした。また、かかりつけ医機能が発揮される制度整備については、全世代型社会保障構築会議報告書等を踏まえ行うとともに、制度整備の実施に向けた具体化について早急に検討を進めることとした。

（参考資料3-1）

<WGでの論点>

2月に閣議決定された「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案」の内容について報告の上、来年の診療報酬・介護報酬の同時改定も見据え、地域での医療・介護サービスの連携のためにも重要な、プライマリーケア（かかりつけ医機能等）の強化や、タスク・シフト/シェア等による地域の医療・介護資源の有効活用を含めた、強靱で効率的な医療・介護提供体制の構築に向けた方策について議論する。

検討課題

医療DXの工程化についての報告と議論

<背景>

国民の保健医療の向上を図るとともに、最適な医療を実現するための基盤を整備するため、医療分野でのDXを通じたサービスの効率化・質の向上を進めていく必要がある。昨年末に決定された改革工程表2022において、「全国医療情報プラットフォームの創設」「電子カルテ情報の標準化等」「診療報酬改定DX」については、総理を本部長とする医療DX推進本部での議論を踏まえて実施時期を検討することとした。（参考資料3-2）

<WGでの論点>

医療DX推進本部において今春に作成予定の医療DX関連の工程表について報告の上、マイナンバーカードと健康保険証の一体化の加速、電子カルテ情報の標準化等を通じた全国医療情報プラットフォームの実効性確保の方策など、オンライン診療をはじめデジタル技術を活用した最適な医療サービスを届けるための方策について議論する。

令和5年第1回経済・財政一体改革推進委員会での主な意見（令和5年3月23日）

<後藤大臣>

本委員会では、昨年末に新経済・財政再生計画改革工程表2022を取りまとめていただきましたが、経済財政諮問会議においても提起があったとおり、進捗の見られない重要課題もあります。こうした課題等については、政策目標の実現に向けた検討の強化が必要です。

<各委員>

- 地域医療構想の進捗状況について振り返るべき。
- 地域医療構想に都道府県に責任を持たせるなど、医療提供体制の見直しを行うべき。
- 地域医療構想、かかりつけ医の法制化の中身をしっかり定めていくべき。
- 病床機能、医療費の地域格差を被保険者の視点から見直すべき。
- かかりつけ医機能が発揮される仕組みの工夫や国民への普及を診療報酬の見直しとともに進めるべき。
- タスクシフト及びタスクシェアを進めるべき。
- 介護保険に関して、昨年末、遅くとも2023年夏までに結論を得るとされた事項、第10期の計画期間の開始までに検討すると先送りされた事項等について前進させるべき。
- 毎年の薬価改定の完全実施や医薬品の保険給付範囲の見直しなどの改革に取り組むべき。
- 調剤報酬の適正化、オンライン請求の進展、NDB活用の効率化など、規制改革推進会議と連携して議論を進めるべき。
- 医療、介護、福祉を含めた社会保障全体の給付と負担の見直しについて議論すべき。負担と給付の適正化に取り組むべき。
- 病院の経営状況の見える化や事業報告書の電子化など、社会保障のデータ整備を進めるべき。
- 2024年度までに様々な検討課題の結論をだすべき。